

令和3年

(一社)全国LPガス協会 秋元会長 年頭所感

新年明けましておめでとうございます。

LPガス事業者会員の皆様におかれましては、輝かしい新年を迎えられたことと、お慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の世界的な危機は、東京オリンピック・パラリンピック開催の延期など我が国の経済社会に対してもこれまでにない構造改革を迫るものとなりました。

我々LPガス販売業においても、現在のウィズコロナの状況下にある感染拡大防止から今後のアフターコロナへ向けた様々な対応が必要になります。

海外では、アメリカの次期大統領のバイデン氏が早々に打ち出した「パリ協定」への復帰発言により、世界的な脱炭素社会への取り組みが加速することが予想されます。こうした中、我が国においても菅総理により「2050年カーボンニュートラル宣言」も発表されました。

昨年は、九州地方を中心とした7月豪雨による風水害が発生し、各地で河川の氾濫など大きな被害が発生いたしました。改めまして心よりお見舞い申し上げますとともに、皆様の一日も早いご再建をお祈りいたします。

私は、昨年9月開催の総会で会長に再任され、3年目を迎えました。

会長としてスタートしてから、自然災害への防災・減災対策や国土強靱化に向けたLPガスGHP等の需要拡大等を中心に取り組んでまいりました。

近年頻発する自然災害を受けて、国の防災・減災等に資するために策定された「国土強靱化基本計画」におけるLPガスの位置づけについて、国会議員及び関係省庁等関係方面へのロビー活動、さらには、会員皆様のご尽力で数多くの自治体等におけるLPガスGHPを採用する小中学校の増加等により、LPガスは国民の生活を守る最後の砦であるとの地位を確立してきておりますが、さらに着実なものにしていかなければなりません。

本年も、以下の諸活動を推進するとともに、脱炭素社会の動きなど社会経済の変化に伴うLPガス販売業への影響について、国内経済、国策やその動向等を注視し、国民の新しい生活様式や今後発生しうる災害への対応策等尽力してまいります。

保安面については、3年計画で重大事故ゼロ、CO中毒事故ゼロを全国目標に掲げ、都道府県協会が中心となり、LPガス販売事業者と連絡を密に取り組んでまいりました。

4月以降も、重点取り組み事項に、これまでの業務用施設への警報器連動の推進及び業務用換気警報器の促進の他に、災害対策として、軒先容器の流失防止対策の徹底を追加などを行うとともに、IoTを活用したスマート保安の推進な

ど行政と連携しつつ保安対策に全力で取り組んでまいりますので、さらなるご協力をお願いいたします。

需要拡大については、「需要開発推進運動」を業界一丸となり展開しているところですので、引き続き、エネファーム、GHP、エコジョーズ、ハイブリッド給湯器等のLPガス高効率機器の販売強化、都道府県協会が実施する需要開発推進運動の支援等を推進してまいります。

また、全国の公立小中学校の特別教室及び避難所となる体育館等にLPガスによるGHP空調の普及、公的避難所・医療施設・福祉施設等の防災拠点等に対して、LPガスの常設・常用を推進してまいります。

「取引の適正化」については、クリーンで環境に優しく豊かなガスライフを実現するエネルギーとして、LPガスが積極的にお客様に選んでいただけるよう、LPガス販売指針による取引の適正化及び料金の透明化の一環であります。料金の算定方法及び算定の基礎となる内容の説明等を行うようLPガス販売業者に徹底してまいります。

LPガス自動車については、災害時にも活躍する「LPガス自動車の普及促進」の一環として、昨年からスタートした自立型LPガススタンド認定制度を充実させるなど、国土強靱化基本計画に対応するためにLPガス自動車を我々業界内への普及はもとより、行政機関、輸送会社等に対して、災害時やエネルギーセキュリティ一面からも保有車両の一定割合の導入促進、主要ユーザーであるLPガスタクシー車両の減少を防ぐため関係方面への働きかけなど、全国のLPガススタンドのインフラ網を維持するための振興策及びネットワーク維持に必要な各種方策を実施してまいります。

最後に、当協会は、LPガス販売業の発展基盤の強化を目標として一昨年に策定した販売業界ビジョン及びビジョンを具体的実現するための新アクションプランを実行し、また、構造改革に着手したところでありますが、業界を取り巻く厳しい外部環境の下、将来のLPガス販売業の発展に資する全国LPガス協会となるべく引き続き「構造改革」を進める所存です。

本年も会員の皆様の一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

以 上